

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【中間会計期間】	第6期中（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッジホールディングス
【英訳名】	Wedge Holdings.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 政文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル
【電話番号】	03(5217)0721
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 竹村 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル
【電話番号】	03(5217)0721
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 竹村 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	530,781	1,505,180	1,299,610	1,337,059	3,277,380
経常利益 (千円)	65,715	48,337	3,691	94,625	92,316
中間純利益金額又は中間 (当期) 純損失金額 (△) (千円)	△523,368	18,036	24,476	△534,746	△717,671
純資産額 (千円)	1,193,012	2,048,854	1,431,873	1,613,083	1,445,742
総資産額 (千円)	1,519,287	3,405,039	3,097,684	2,304,929	3,425,378
1株当たり純資産額 (円)	33,759.29	50,570.8	33,605.68	42,601.38	33,007.93
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当 期)純損失金額(△) (円)	△16,418.88	457.13	597.08	△16,119.94	△17,935.07
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (円)	—	456.55	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.5	60.2	44.5	70.0	39.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△11,107	△28,300	△118,369	△91,683	△396,529
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△37,723	△55,469	△102,854	△156,202	△70,506
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△22,135	149,956	348,974	△22,577	743,022
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	918,036	1,195,282	1,532,835	944,466	1,405,084
従業員数 (人)	66	78	87	78	90
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(35)	(20)	(14)	(34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期中間連結会計期間、第4期連結会計年度及び第5期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第6期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 第5期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	296,569	86,309	273,969	481,212	184,170
経常利益 (千円)	55,894	7,526	59,344	87,442	14,020
中間(当期)純利益又は当 期純損失(△) (千円)	32,649	9,558	3,997	42,346	△9,050
持分法を適用した場合の投 資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	441,625	445,375	465,375	441,625	465,375
発行済株式総数 (株)	36,136.78	40,896.78	41,376.78	37,936.78	41,376.78
純資産額 (千円)	1,083,074	1,191,024	1,216,389	1,131,442	1,212,417
総資産額 (千円)	1,205,027	1,221,004	2,615,275	1,159,273	1,700,763
1株当たり純資産額 (円)	30,648.32	29,397.43	29,673.10	29,871.95	29,575.08
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は当期純損失金 額(△) (円)	1,051.37	241.55	97.50	1,272.75	△225.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	1,044.18	241.25	—	1,267.15	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	250	—
自己資本比率 (%)	89.9	97.5	46.5	97.6	71.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	49 (—)	9 (—)	48 (4)	9 (—)	9 (—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。第5期中間会計期間及び第5期事業年度の売上高が第4期中間会計期間及び第4期事業年度に比べて大幅に減少しておりますが、その主な理由は、平成17年7月1日において、分社型新設分割により当社営業のほとんどを新たに設立した子会社の株式会社ブレインナビに承継させたことに伴い、関係会社経営運営料による収益のみとなったことによります。又、第6期中間会計期間の売上高が第5期に比べて大幅に増加しておりますが、その主な理由は、平成18年10月1日において、連結子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併し、平成19年1月1日において、連結子会社である株式会社ブレインナビを吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ業態変更を行い、事業収益が増加したことによります。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 第5期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。又、第6期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、子会社4社及び連結の範囲に含めた1投資事業組合により構成されており、コンテンツを中心に据えた総合エンタテインメント事業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

<コンテンツ制作事業>

平成18年10月1日に株式会社ウェッジホールディングスが株式会社ラディクスエースエンタテインメントを吸収合併いたしました。株式会社ラディクスエースエンタテインメントが営んでいた、アニメコンテンツの企画・制作を株式会社ウェッジホールディングスが引継いでおります。

平成19年1月1日に株式会社ウェッジホールディングスが株式会社ブレインナビを吸収合併いたしました。株式会社ブレインナビが営んでいた、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザイン及びカードゲームの企画プロデュースを株式会社ウェッジホールディングスが引継いでおります。

平成19年1月1日に株式会社エースデュースエンタテインメントが株式会社エースデュースアドベンチャーズを吸収合併いたしました。株式会社エースデュースアドベンチャーズが営んでいた、広告プロモーション・アニメーションネットワークの運営を株式会社エースデュースエンタテインメントが引継いでおります。

平成19年2月1日に株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）が株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションに変更いたしました。株式会社モバニメーションが営んでいた、アニメコンテンツの携帯端末への配信を株式会社ラディクスモバニメーションが引継いでおります。

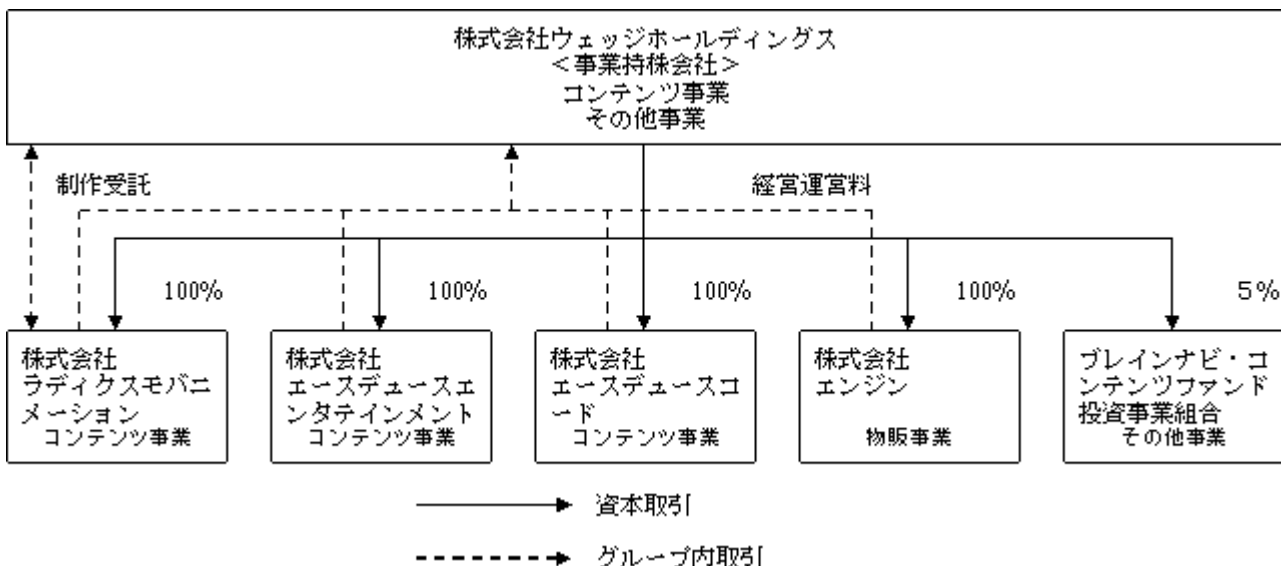
<物販事業>

主要な事業は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営む株式会社エンジンにて構成されております。

<その他事業>

平成18年10月1日に株式会社ウェッジホールディングスが株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併いたしました。株式会社ウェッジインベストメントが営んでいた投資業及び投資事業組合の運営管理を株式会社ウェッジホールディングスが引継いでおります。

[事業系統図]



3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が連結会社間の吸収合併により解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ブレインナビ	東京都千代田区	100,000	コンテンツ事業	100.0	建物の賃貸、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ウェッジインベスト メント	東京都千代田区	60,000	その他事業	100.0	建物の賃貸、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュースアド ベンチャーズ	東京都千代田区	10,000	コンテンツ事業	100.0	役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ラディクスエースエ ンタテインメント	東京都千代田区	40,000	コンテンツ事業	100.0	建物の賃貸、資金 の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社モバニメーション	東京都渋谷区	48,000	コンテンツ事業	100.0	役員 の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ファントム・フィルムは当社が保有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
コンテンツ事業	55 (4)
物販事業	28 (16)
その他事業	— (—)
全社 (共通)	4 (—)
合計	87 (20)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	48 (4)
----------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が前期末に比べ39人増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社である株式会社ブレインナビを当社が吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、主要企業を中心に収益の拡大が進む一方、利益の配分については設備投資や株主への配当が増額され、労働者への分配は2007年3月の給与総額は前年同月比0.4%減となっており、最終消費者の景況感は景気の恩恵を受けているとはいえない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、少子高齢化の進展による児童書発行部数の減少、多メディア化及び多チャンネル化の影響によるアニメ番組の占有率・視聴率の低下等、引続き厳しい状況にあります。しかしながら、多メディア多チャンネル環境においては、これまで以上に映像コンテンツを必要とし、又、YouTubeに代表されるインターネットによる動画配信が普及する等、当社にとって今後ビジネスを拡大する余地が大きい状況にあると認識しております。

このような状況下、当社グループでは自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出す新たな体制作りのために、グループ企業の再編を進めてまいりました。平成18年10月1日付で当社（株式会社ウェッジホールディングス）が株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併いたしました。続いて平成19年1月1日付で当社が株式会社ブレインナビを吸収合併し、株式会社エースデュースエンタテインメントが、株式会社エースデュースアドベンチャーズを吸収合併いたしました。さらには平成19年2月1日付で株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）が株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションに変更いたしました。又、平成19年2月14日付で株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡し、非連結子会社といたしました。

平成19年2月5日には主要株主の異動により、ヒョーソンアイティーエックス株式会社が当社の筆頭株主となりました。ヒョーソンアイティーエックス株式会社の保有するインフラと当社グループコンテンツ及びコンテンツ企画開発力を生かし、両社で、オンラインゲーム事業のグローバル展開を行う予定です。

これらのグループ再編により、当社グループの機動的な事業運営体制を構築しつつ、グループとしてのシナジー効果を最大化するための経営体制強化を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12億99百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は4百万円（同91.0%減）、経常利益は3百万円（同92.4%減）、中間純利益は24百万円（同35.7%増）となりました。当中間連結会計期間においては、将来の収益拡大のためのコンテンツの先行投資が多く、コンテンツ業界特有の契約遅延による売上高の計上が当初計画していたと通りに進んでいないこと等により、売上高は減収となりました。又、コンテンツの先行投資に対する広告宣伝費の増加（テレビCM、東京アニメフェア出展等）に伴う販売費及び一般管理費の増加により営業利益及び経常利益が減益となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

I) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、株式会社ウェッジホールディングス、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

株式会社ウェッジホールディングスは、主にアニメコンテンツの企画プロデュース、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザイン、カードゲームの企画プロデュース等を行っております。アニメコンテンツでは、テレビ東京系で放映されたアニメ「妖逆門」を共同制作元として企画プロデュースを行いました。アニメ制作につきましては株式会社ラディクスモバニメーションが行いました。「妖逆門」についてはライセンス契約を締結したことによるロイヤリティ収入を一部計上しております。雑誌・書籍コンテンツでは、従来から得意としているゲーム・アニメ・漫画等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。カードゲームにおいては、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、新たな収益源とすることができました。

株式会社エースデュースエンタテインメントにおいては、「BOYS LOVE」「バトルオブブリテン」等、DVDのセル・レンタル品の販売及び一般の消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、「実録！呪われた都市伝説」「BLUE」等の製作委員会・共同事業への出資を行いました。さらに、独立U局、地方局及びCS局からなる9局のアニメーションネットワークを幹事会社として運営し、株式会社電通との業務契約のもとソニー株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社東芝等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社エースデュースコードは、TVCMの音楽・ライブ映像制作、「熊田曜子」「夏川純」等のイメージDVDの制作、「浜田翔子」「山本梓」「神田朱未」等の音楽PV制作を行いました。又、自社所属タレント「長澤奈央」「中村果生莉」「入江紗綾」「前田知香」のマネジメントや、音楽、DVD、写真集等の制作を行いました。

株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社ウェッジホールディングスからアニメ「妖逆門」の受託制作を行ったほか、モバイルでの配信事業「BOY'S ☆HIT」展開の準備（平成19年4月サービス開始）とその配信作品のプロデュースを行いました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は6億50百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は5百万円（同90.4%減）となりました。コンテンツ事業においては、将来の収益拡大のために新規コンテンツの企画・開発を中心としたことにより売上高が減収、コンテンツの先行投資に対する広告宣伝費の増加（テレビCM、東京アニメフェア出展等）に伴う販売費・一般管理費が増加したことに伴い営業減益となりました。

II) 物販事業

物販事業においては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、オリジナル商品の開発（たのみこむ、Blister Direct）、海外商品の輸入販売・販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（キャラネット）及び渋谷公園通りの店舗（BLISTER）による販売を行っております。

「たのみこむ」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現しております。「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、海外メーカーとのタイアップによるオリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。ウェブサイト「キャラネット」では、日本製の玩具を中心に、そのキャラクターごとに豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。「BLISTER」では、国内外の映画、音楽、スポーツ、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、店頭販売しております。発売前の新商品をどこよりも早く予約できるウェブサイトは、玩具情報の発信地として、幅広い階層のお客様からの信頼を得ております。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は6億44百万円（前年同期比1.1%増）と微増したものの、販売費及び一般管理費が増加したことに伴い3百万円の営業損失（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

III) その他事業

その他事業においては、株式会社ウェッジホールディングス及びブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合が営んでおります。当中間連結会計期間の売上高は5百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は3百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

（注）当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前年同期に比べ3億37百万円増加（前年同期比28.2%増）し、15億32百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億18百万円（同318.3%増）となりました。その主な内訳は、売上債権の減少額1億62百万円、たな卸資産の増加額30百万円、未収金の増加額30百万円、仕入債務の減少額1億79百万円、法人税等の支払額51百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億2百万円（同85.4%増）となりました。その主な内訳は、連結子会社であった株式会社ファントム・フィルムの株式譲渡に伴う支出61百万円、敷金保証金の差入による支出42百万円等あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3億48百万円（同132.7%増）となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加額1億49百万円、社債の発行による収入2億円等あります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	255,345	52.0
物販事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	255,345	52.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当中間連結会計期間における物販事業については、主として商品卸売・小売によるものであり、生産実績はないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	319,198	31.7	34,184	5.2
物販事業	324,225	54.7	204,652	108.8
その他事業	—	—	—	—
合計	643,423	40.1	238,836	28.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	650,050	75.3
物販事業 (千円)	644,140	101.1
その他事業 (千円)	5,419	104.9
合計 (千円)	1,299,610	86.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため当該記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併

1. 合併の目的

当社は、コンテンツを主軸とした総合エンタテインメント企業グループを有する純粋持株会社です。この度当社は、アニメコンテンツの企画制作、プロデュース事業を行う株式会社ラディクスエースエンタテインメントと企業統合をすることにより、今まで同社が単独で行っていたライセンス許諾管理、運営を当社が一元管理し、他のグループ会社もそのコンテンツを共有し活用することが可能となります。また、当社は自らグループ子会社が携わるコンテンツに出資し、管理、運営するため、グループ子会社は各社の専門事業に特化できるシステムが構築でき、当社グループのセグメントであるコンテンツ制作事業、メディア（編集）事業、コンテンツ流通事業それぞれの機能を一層強化することが可能となります。今後、コンテンツ投資にかかる経営判断を迅速かつ効率的に行い、グループ全体の資産価値を高めることを目指してまいります。

又、株式会社ウェッジインベストメントは投資事業有限責任組合を組成し、投資会社として、コンテンツへの出資、IPOを目指す企業への投資を行っております。当社と株式会社ウェッジインベストメントとの統合により、出資及び投資判断を機動的に行い、積極化してまいります。又、グループ金融管理については、各グループ会社の金融部分を統括し当社グループ全体の管理体制を強化致します。

2. 合併に関する事項

- | | |
|------------------|--|
| ①合併の方法 | 吸収合併 |
| ②存続会社名 | 株式会社ウェッジホールディングス（東京都千代田区、資本金465,375千円、代表取締役社長 福井政文） |
| ③消滅会社名 | 株式会社ラディクスエースエンタテインメント（東京都千代田区、資本金40,000千円、代表取締役社長 根岸弘）
株式会社ウェッジインベストメント（東京都千代田区、資本金60,000千円、代表取締役社長 宮崎祐二） |
| ④合併後の名称 | 株式会社ウェッジホールディングス（東京都千代田区、資本金465,375千円、代表取締役社長 福井政文） |
| ⑤合併に際しての株式発行及び割当 | 株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。 |
| ⑥資本金の増加 | なし |
| ⑦合併期日 | 平成18年10月1日 |
| ⑧引継資産・負債の状況 | 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。 |

株式会社ラディクスエースエンタテインメント

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	458,327	流動負債	244,365
固定資産		固定負債	174,000
有形固定資産	2,510		
無形固定資産	674		
投資その他の資産	4,357		
資産合計	465,870	負債合計	418,365

株式会社ウェッジインベストメント

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	42,585	流動負債	392
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	—		
無形固定資産	—		
投資その他の資産	12,800		
資産合計	55,385	負債合計	392

(2) 株式会社ブレインナビとの吸収合併

1. 合併の目的

当社は、コンテンツを主軸とした総合エンタテインメント企業グループです。当事業年度において、当社グループは①漫画・アニメ事業、②映画・テレビ事業、③マーチャン・販売事業の3つのセグメントに事業領域をしぼり、再セグメント化することを大命題とし、その一環としてこの度、事業方針を再構築することを目的といたします。その先陣として、①の漫画・アニメ事業を構築するため、当社と株式会社ブレインナビを統合することを決定いたしました。株式会社ブレインナビは雑誌媒体の編集受託を中心としていますが、当社と合併することによりコンテンツの根幹である企画原作開発とライツ管理、制作投資を中心としたコンテンツ会社としての中核をなす戦略的な企画開発を行ってまいります。

2. 合併に関する事項

- ①合併の方法 吸収合併
- ②存続会社名 株式会社ウェッジホールディングス（東京都千代田区、資本金465,375千円、代表取締役社長 福井政文）
- ③消滅会社名 株式会社ブレインナビ（東京都千代田区、資本金100,000千円、代表取締役社長 松本修一）
- ④合併後の名称 株式会社ウェッジホールディングス（東京都千代田区、資本金465,375千円、代表取締役社長 福井政文）
- ⑤合併に際しての株式発行及び割当 株式会社ブレインナビは株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。
- ⑥資本金の増加 なし
- ⑦合併期日 平成19年1月1日
- ⑧引継資産・負債の状況 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	185,289	流動負債	31,726
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	4,919		
無形固定資産	128		
投資その他の資産	—		
資産合計	190,209	負債合計	31,726

(3) 株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズの合併

1. 合併の目的

当社は、コンテンツを主軸とした総合エンタテインメント企業グループです。当事業年度において、当社グループは①漫画・アニメ事業、②映画・テレビ事業、③マーチャン・販売事業の3つのセグメントに事業領域をしぼり、再セグメント化することを大命題とし、その一環としてこの度、事業方針を再構築することを目的といたします。、②の映画・テレビ事業を構築するため、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズは合併を行います。DVD販売、広告代理店業務、テレビ枠の確保販売、制作販売を行い、映画およびテレビを中心とした映像制作、販売に特化した企業となり、グループ内外において経営判断を敏速かつ機動的に行ってまいります。

2. 合併に関する事項

- ①合併の方法 吸収合併
- ②存続会社名 株式会社エースデュースエンタテインメント（東京都渋谷区、資本金10,000千円、代表取締役社長 小林洋一）
- ③消滅会社名 株式会社エースデュースアドベンチャーズ（東京都千代田区、資本金10,000千円、代表取締役社長 石黒照夫）
- ④合併後の名称 株式会社エースデュースエンタテインメント（東京都渋谷区、資本金10,000千円、代表取締役会長 石黒照夫、代表取締役社長 小林洋一）
- ⑤合併に際しての株式発行及び割当 100%子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。
- ⑥資本金の増加 なし
- ⑦合併期日 平成19年1月1日

⑧引継資産・負債の状況

株式会社エースデュースエンタテインメントが引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	42,936	流動負債	17,783
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	5,774		
無形固定資産	—		
投資その他の資産	1,254		
資産合計	49,965	負債合計	17,783

(4) 株式会社ラディクス (旧商号有限会社ラディクス) と株式会社モバニメーションの合併

1. 合併の目的

当社は、コンテンツを主軸とした総合エンタテインメント企業です。当事業年度において、当社グループは①漫画・アニメ事業、②映画・テレビ事業、③マーチャン・販売事業の3つの事業領域に的をしぼり、グループ企業の再編を行ってまいりました。その第2弾として、①の漫画・アニメ事業のグループ再編を推進するため、株式会社ラディクスと株式会社モバニメーションを統合することを決定いたしました。株式会社ラディクスはアニメコンテンツの制作受託を、株式会社モバニメーションはアニメコンテンツの企画及び携帯端末への配信をそれぞれ事業として行っておりますが、合併することにより企業間の機能重複を排除し、より機動的かつ効率的な事業運営を行ってまいります。

2. 合併に関する事項

- ①合併の方法 吸収合併
- ②存続会社名 株式会社ラディクス (東京都中野区、資本金3,000千円、代表取締役社長 根岸弘)
- ③消滅会社名 株式会社モバニメーション (東京都渋谷区、資本金48,000千円、代表取締役社長 福井政文)
- ④合併後の名称 株式会社ラディクスモバニメーション (東京都千代田区、資本金3,000千円、代表取締役社長 根岸弘)
- ⑤合併に際しての株式発行及び割当 100%子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。
- ⑥資本金の増加 なし
- ⑦合併期日 平成19年2月1日
- ⑧引継資産・負債の状況 株式会社ラディクスが引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	42,923	流動負債	2,166
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	—		
無形固定資産	32		
投資その他の資産	50		
資産合計	43,005	負債合計	2,166

(5) 株式会社ファントム・フィルムの株式売却

1. 株式売却の理由

当社の子会社である株式会社ファントム・フィルムは映画の宣伝・配給業務、および、国内外の映画の買付業務を行っています。特に、国内での映画の宣伝・配給業務に関しては業界内において十分な実績と信用を築いております。しかしながら、当社グループが掲げる経営資源の配分と集中化をさらに強化するため、又、当該会社役員等から、当該子会社の株式取得の申し出があったことにより、当社保有の全株式を売却することといたしました。

2. 株式売却に関する事項

①売却する株式 (子会社) の概要

- 商 号：株式会社ファントム・フィルム
- 代 表 者：代表取締役 小西啓介
- 所 在 地：東京都渋谷区神宮前六丁目31番15号
- 設立年月日：平成15年12月5日

主な事業内容：映画の宣伝・配給

②株式の譲渡先の概要

氏名：小西啓介

所在地：東京都杉並区

当社との関係：譲渡する株式の発行会社である子会社（株式会社ファントム・フィルム）の代表取締役

③譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数：220株（所有割合100%）

譲渡株式数：220株（譲渡価額22百万円）

異動後の所有株式数：0株（所有割合0%）

④分離資産、負債の状況（平成19年1月1日現在）

資産合計 455,855千円

負債合計 479,261千円

純資産合計 △23,405千円

(6) 株式会社エンジンからの事業の一部譲受け

当社はコンテンツ事業のより一層の拡大を図り、付加価値の高いコンテンツ企画開発を実現するため、当社の完全子会社である株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を譲受けることを平成19年3月5日開催の取締役会で決議いたしました。同契約は、予定とおり平成19年3月5日に事業譲渡契約を締結し、平成19年4月1日に事業譲渡を実施しております。

事業譲受けの概要は次のとおりであります。

①譲受ける相手会社の名称

名称 株式会社エンジン

②譲受ける資産の内容

たな卸資産 約80,000千円（商品価値を精査の上、平成19年6月30日までに確定する予定です）

③譲受け価額及び決済方法

譲受け価額 約80,000千円（商品価値を精査の上、平成19年6月30日までに確定する予定です）

決済方法 現金決済

(7) 株式会社ラディクスモバニメーションと株式会社マルチックアイの合併

1. 合併の目的

当社連結子会社であるラディクスモバニメーションは『妖逆門』をはじめとするアニメーション制作、ショートムービーなどの携帯配信コンテンツ制作およびコンテンツ配信業務を行っております。株式会社マルチックアイはTVアニメーション、オリジナルビデオアニメーション（OVA）の音響制作やアニメ音楽の制作・著作権管理を行う音楽出版、ラジオ番組制作、声優・タレントマネジメントを行い、業界では専門性の高い分野での収益基盤を確立しています。このたび、株式会社ラディクスモバニメーションのアニメコンテンツ制作事業に欠かすことのできない音響制作を同グループ内に組み込み、内製化することで、業務効率の改善と収益基盤の拡大を目指してまいります。又、当社グループ内外のコンテンツモバイル配信によりユーザーの獲得拡大を目指してまいります。

2. 合併に関する事項

- | | |
|------------------|--|
| ①合併の方法 | 吸収合併 |
| ②存続会社名 | 株式会社ラディクスモバニメーション（東京都千代田区、資本金3,000千円、代表取締役社長 根岸弘） |
| ③消滅会社名 | 株式会社マルチックアイ（東京都渋谷区、資本金11,000千円、代表取締役社長 菊池晃一） |
| ④合併後の名称 | 株式会社ラディクスモバニメーション（東京都千代田区、資本金3,000千円、代表取締役社長 根岸弘） |
| ⑤合併に際しての株式発行及び割当 | 株式会社マルチックアイは株式会社ラディクスモバニメーションの100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。 |
| ⑥資本金の増加 | なし |
| ⑦合併期日 | 平成19年6月1日 |

⑧引継資産・負債の状況

株式会社ラディクスモバニメーションが株式会社マルチックアイの全資産及び全負債を引継いでおりますが、株式会社マルチックアイの平成19年4月30日現在の資産及び負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	29,219	流動負債	14,671
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	506		
無形固定資産	16		
投資その他の資産	851		
資産合計	30,594	負債合計	14,671

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,740
計	151,740

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,376.78	41,376.78	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場	(注1)
計	41,376.78	41,376.78	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定されない当社における標準となる株式。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成17年5月20日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,100(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,672(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 156,672 資本組入額 78,336	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。ただし当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使金額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月19日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	964	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	964（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	161,000（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 161,000 資本組入額 80,500	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

③平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月28日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	36	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152,155(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152,155 資本組入額 76,078	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年8月11日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高（千円）	460,000	同左
新株予約権の数（個）	23	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,878	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき51,712.5円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月29日から 平成21年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 51,712.5 資本組入額 25,857.0	同左

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、本社債を取得し消却する場合、又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日、取得する日又は期限の利益の喪失に基づき本社債が償還された日以後、新株予約権を行使することはできない。又、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注3)	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数

新株予約権発行数から、権利行使数を減じた残高を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

中間会計期間末現在及び提出日の前月末現在における転換価額により、それぞれ計算しております。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額

新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。

4. 転換価額

新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は当初103,425円とする。なお、転換価額は「5. 転換価額の修正」又は「6. 転換価額の調整」の規定によって修正又は調整される。

5. 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第2金曜日（以下「上方修正決定日」という。）まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、終値（気配表示を含む。）のない日は除き、上方修正決定日が取引日でない場合には、上方修正決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「上方時価算定期間」という。）の株式会社大阪証券取引所（以下「取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の93%に相当する金額（以下「上方修正価額」という。）が上方修正決定日に有効な転換価額を上回る場合、転換価額は上方修正価額に修正され、当該修正された転換価額は、当該上方修正決定日の翌取引日以降適用される。

本新株予約権付社債の発行後、毎週金曜日（以下「下方修正決定日」という。）まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、終値（気配表示を含む。）のない日は除き、下方修正決定日が取引日でない場合には、下方修正決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「下方時価算定期間」という。）取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の93%に相当する金額（以下「下方修正価額」という。）が下方修正決定日に有効な転換価額を下回る場合、転換価額は下方修正価額に修正され、当該修正された転換価額は、当該下方修正決定日の翌取引日以降適用される。

なお、上方修正算定期間又は下方時価算定期間に、「6. 転換価額の調整」で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上方修正価額又は下方修正価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、下方修正価額が51,712.5円（ただし、本項「6. 転換価額の調整」により調整される。以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には下限転換価額をもって下方修正価額とし、又上方修正価額が155,137.5円（ただし、本項「6. 転換価額の調整」により調整される。以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には上限転換価額をもって上方修正価額とする。

なお、上記の平均値及び金額の計算は、それぞれ、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

6. 転換価額の調整

①当社は、本新株予約権付社債の発行後、「6. 転換価額の調整②」に掲げる各事項により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

②転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

(i) 本号③(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期日の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

(ii) 当社普通株式の株式分割又無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、又当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

(iii) 本号③(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又はその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は本号③(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式は交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

(iv) 本号②(i)から(iii)の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号②(i)から(iii)にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- ③(i) 転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ii) 転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号②(iv)の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (iii) 転換価額調整式で使用される既発行普通株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号②(ii)の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。
- ④本号②の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な調整を行う。
- (i) 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- (ii) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- (iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	41,376.78	—	465,375	—	690,836

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヒョーソン アイ テイ エツクス	2ND FL, IRE B/D, # 2, 4 GA, YANGPYEMG-DON G, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA 150-96 7	6,000	14.5
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷1-11-1	3,235	7.8
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	2,516	6.1
岩崎 俊雄	神奈川県横浜市中区	1,953	4.7
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷1-11-1	1,800	4.4
福井 政文	千葉県浦安市	1,358	3.3
松本 修一	東京都中野区	1,344	3.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505050	27-1 YOUIDO-DONG, G U, SEOUL KOREA	1,300	3.1
根岸 弘	埼玉県ふじみ野市	1,280	3.1
矢野 陽三	静岡県浜松市	1,151	2.8
計	—	21,937	53.0

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった左近真也は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかったヒョーソン アイ テイ エツクスは、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 383	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,982	40,982	同上
端株	普通株式 11.78	—	同上
発行済株式総数	41,376.78	—	—
総株主の議決権	—	40,982	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル	383	—	383	0.9
計	—	383	—	383	0.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	74,800	56,600	42,900	48,500	48,400	38,500
最低 (円)	56,300	31,650	33,700	34,200	36,000	32,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日まで役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について双葉監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,195,282		1,540,488		1,413,792	
2. 売掛金		326,527		349,219		577,502	
3. たな卸資産		529,539		578,335		651,373	
4. 前渡金		182,042		44,934		226,555	
5. 繰延税金資産		17,085		21,162		6,986	
6. その他	* 3	59,277		54,584		55,349	
貸倒引当金		△13,269		△16,377		△25,393	
流動資産合計		2,296,485	67.4	2,572,348	83.0	2,906,166	84.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		34,361		30,321		32,402	
(2) 車両運搬具		11,618		7,431		8,819	
(3) 工具器具備品		16,767		12,817		15,930	
有形固定資産合計		62,747	1.9	50,571	1.7	57,152	1.7
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		763,754		—		—	
(2) のれん		—		264,035		273,795	
(3) その他		22,131		8,838		7,030	
無形固定資産合計		785,886	23.1	272,874	8.8	280,826	8.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		85,869		27,800		33,792	
(2) 敷金保証金		141,572		172,052		136,874	
(3) その他		32,478		2,038		10,566	
投資その他の資産合計		259,920	7.6	201,891	6.5	181,233	5.3
固定資産合計		1,108,554	32.6	525,336	17.0	519,212	15.2
資産合計		3,405,039	100.0	3,097,684	100.0	3,425,378	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		454,347		264,691		647,866	
2. 短期借入金	* 2	377,934		620,000		471,000	
3. 一年内償還予定社債		—		40,000		—	
4. 未払金		58,397		50,166		57,949	
5. 未払法人税等		51,668		24,333		55,112	
6. 前受金		218,727		7,352		250,477	
7. ポイント引当金		3,593		9,623		7,029	
8. 賞与引当金		2,850		—		—	
9. その他	* 3	35,851		28,409		27,502	
流動負債合計		1,203,369	35.4	1,044,577	33.7	1,516,938	44.3
II 固定負債							
1. 社債		—		160,000		—	
2. 新株予約権付社債		—		460,000		460,000	
3. その他		4,617		1,234		2,697	
固定負債合計		4,617	0.1	621,234	20.1	462,697	13.5
負債合計		1,207,986	35.5	1,665,811	53.8	1,979,635	57.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		148,198	4.3	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		445,375	13.1	—	—	—	—
II 資本剰余金		2,129,956	62.5	—	—	—	—
III 利益剰余金		△498,124	△14.6	—	—	—	—
IV 自己株式		△28,352	△0.8	—	—	—	—
資本合計		2,048,854	60.2	—	—	—	—
負債資本合計		3,405,039	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	465,375	15.0	465,375	13.5
2. 資本剰余金		—	—	2,149,956	69.4	2,149,956	62.8
3. 利益剰余金		—	—	△1,209,356	△39.0	△1,233,832	△36.0
4. 自己株式		—	—	△28,378	△0.9	△28,352	△0.8
株主資本合計		—	—	1,377,597	44.5	1,353,146	39.5
II 少数株主持分		—	—	54,275	1.7	92,596	2.7
純資産合計		—	—	1,431,873	46.2	1,445,742	42.2
負債純資産合計		—	—	3,097,684	100.0	3,425,378	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,505,180	100.0	1,299,610	100.0	3,277,380	100.0
II 売上原価		1,104,539	73.4	883,306	68.0	2,427,435	74.1
売上総利益		400,641	26.6	416,304	32.0	849,945	25.9
III 販売費及び一般管理 費	* 1	350,727	23.3	411,807	31.7	753,571	23.0
営業利益		49,913	3.3	4,496	0.3	96,373	2.9
IV 営業外収益							
1. 保険解約返戻金		—		5,119		—	
2. 賠償金収入		—		—		1,819	
3. 消費税差額		—		—		1,728	
4. その他		1,660		1,986		5,776	
営業外収益合計		1,660	0.1	7,105	0.6	9,324	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,737		3,659		5,593	
2. 為替差損		412		1,151		—	
3. 新株発行費償却		—		—		450	
4. 社債発行費償却		—		3,017		5,874	
5. 投資事業組合損失		930		—		—	
6. その他		156		81		1,463	
営業外費用合計		3,237	0.2	7,910	0.6	13,381	0.4
経常利益		48,337	3.2	3,691	0.3	92,316	2.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	139		—		1,028	
2. 前期損益修正益		—		—		50	
3. 貸倒引当金戻入益		—		9,016		—	
4. 関係会社株式売却 益		—		45,405		—	
特別利益合計		139	0.0	54,421	4.2	1,078	0.0
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損		3,767		—		3,767	
2. 固定資産除却損	* 3	—		482		620	
3. 固定資産売却損	* 4	—		13		659	
4. 減損損失	* 5	—		—		503,809	
5. 店舗移転費用		4,431		—		10,420	
6. たな卸資産減耗損		—		59,413		202,577	
7. 有価証券評価損		—		5,992		—	
8. その他		—		—		66,860	
特別損失合計		8,199	0.5	65,901	5.1	788,715	24.0
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失 (△)		40,277	2.7	△7,788	△0.6	△695,320	△21.2
法人税、住民税及 び事業税		44,801		20,231		69,338	
法人税等調整額		△12,583	2.2	△14,175	0.5	18,591	2.7
少数株主損失		9,977	0.7	38,320	3.0	65,579	2.0
中間純利益又は当 期純損失 (△)		18,036	1.2	24,476	1.9	△717,671	△21.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,691,002
II 資本剰余金増加高			
1. 株式交換による資本剰余金の増加		435,204	
2. 新株予約権行使による資本剰余金の増加		3,750	438,954
III 資本剰余金中間期末残高			2,129,956
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△506,692
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		18,036	18,036
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		9,469	9,469
IV 利益剰余金中間期末残高			△498,124

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			24,476		24,476
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			24,476	△25	24,451
平成19年3月31日 残高 (千円)	465,375	2,149,956	△1,209,356	△28,378	1,377,597

	少数株主持分	純資産合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	92,596	1,445,742
中間連結会計期間中の変動額		
中間純利益		24,476
自己株式の取得		△25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△38,320	△38,320
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△38,320	△13,869
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,275	1,431,873

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	441,625	1,691,002	△506,692	△12,852	1,613,083
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3,750	3,750			7,500
新株の発行（新株予約権付社債の新株予約権の行使）	20,000	20,000			40,000
株式交換		435,204			435,204
利益処分による利益配当			△9,469		△9,469
当期純損失			△717,671		△717,671
自己株式の取得				△15,500	△15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,750	458,954	△727,140	△15,500	△259,936
平成18年9月30日 残高（千円）	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146

	少数株主持分	純資産合計
平成17年9月30日 残高（千円）	158,175	1,771,258
連結会計年度中の変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		7,500
新株の発行（新株予約権付社債の新株予約権の行使）		40,000
株式交換		435,204
利益処分による利益配当		△9,469
当期純損失		△717,671
自己株式の取得		△15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△65,579	△65,579
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△65,579	△325,516
平成18年9月30日 残高（千円）	92,596	1,445,742

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期) 純 損失 (△)		40,277	△7,788	△695,320
減価償却費		16,098	8,531	19,683
連結調整勘定償却		16,162	—	—
のれん償却		—	9,759	19,455
関係会社株式売却益		—	△45,405	—
投資有価証券評価損		—	5,992	—
固定資産除却損		—	346	620
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		2,102	△9,016	14,226
ポイント引当金の増加額		1,709	2,593	5,146
賞与引当金の増加額		2,850	—	—
売上債権の減少額 (△増加額)		24,803	162,922	△226,172
たな卸資産の増加額		△140,622	△30,315	△262,456
前渡金の増加額 (△減少額)		△180,503	5,123	△225,016
未収消費税等の減少額 (△増加額)		—	14,597	△16,120
未収金の増加額		—	△30,042	—
仕入債務の増加額 (△減少額)		146,214	△179,498	339,733
未払金の増加額 (△減少額)		4,311	△5,703	4,200
前受金の増加額		50,240	26,913	81,990
未払消費税等の増加額		—	3,041	2,812
その他		13,789	3,914	594,073
小計		△2,558	△64,033	△343,144
利息及び配当金の受取額		6	600	90
利息の支払額		△1,737	△3,659	△5,252
法人税等の支払額		△24,010	△51,276	△48,222
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△28,300	△118,369	△396,529

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	2,557	—
定期預金の預入による支出		—	△1,501	△8,708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,960	—	△1,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△61,478	—
有形固定資産の取得による支出		△6,714	△1,820	△11,422
有形固定資産の売却による収入		1,289	85	2,450
無形固定資産の取得による支出		—	△2,753	△498
敷金保証金の差入れによる支出		△45,224	△42,583	△46,454
敷金保証金の回収による収入		3,707	4,640	9,635
その他		△6,567	—	△13,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,469	△102,854	△70,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		209,151	149,000	302,216
長期借入金の返済による支出		△57,225	—	△57,225
新株予約権付社債の発行による収入		—	—	500,000
社債の発行による収入		—	200,000	—
株式の発行による収入		7,500	—	7,500
自己株式の取得による支出		—	△25	—
配当金の支払額		△9,469	—	△9,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		149,956	348,974	743,022
IV 現金及び現金同等物の増加額		66,185	127,751	275,987
V 現金及び現金同等物の期首残高		944,466	1,405,084	944,466
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	* 2	184,630	—	184,630
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	* 1	1,195,282	1,532,835	1,405,084

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続してマイナスとなっておりました。当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローにおいては、マイナス118百万円と引続きマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 株式会社ブレインナビ 株式会社エンジン 株式会社ウェッジインベストメント 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースアドベンチャーズ 株式会社エースデュースコード 株式会社ファントム・フィルム ブレインナビ・コンテンツファン ド投資事業組合 株式会社ラディクスエースエン タテインメント 有限会社ラディクス 株式会社モバニメーション 株式会社ラディクスエースエン タテインメントとその完全子会社 である有限会社ラディクスにつ いては、当中間連結会計期間より連 結子会社に含めております。貸借 対照表及び平成17年12月1日から 平成18年3月31日までの損益計算 書を連結しております。 株式会社モバニメーションにつ いては、当中間連結会計期間より 連結子会社に含めております。貸 借対照表及び平成18年1月1日か ら平成18年3月31日までの損益計 算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテ インメント 株式会社エースデュースコード ブレインナビ・コンテンツファン ド投資事業組合 株式会社ラディクスモバニメーシ ョン 前連結会計期間に連結子会社と していた株式会社ブレインナビに ついては、平成19年1月1日付 で、当社が吸収合併いたしました。 前連結会計期間に連結子会社と していた株式会社ウェッジインベ ストメントについては、平成18年 10月1日付で、当社が吸収合併い ました。 前連結会計期間に連結子会社と していた株式会社エースデュース アドベンチャーズについては、平 成19年1月1日付で、連結子会社 である株式会社エースデュースエン タテインメントが吸収合併いた しました。 前連結会計期間に連結子会社と していた株式会社ファントム・フ イルムについては、平成19年2月 14日に全株式を譲渡し、子会社で はなくなりました。平成18年10月 1日から平成18年12月31日までの 損益計算書及びキャッシュ・フロ ー計算書を連結しております。 前連結会計期間に連結子会社と していた株式会社ラディクスエー スエンタテインメントについて は、平成18年10月1日付で、当社 が吸収合併いたしました。 前連結会計期間に連結子会社と していた有限会社ラディクス及び 株式会社モバニメーションにつ いては、次のとおり社名変更及び合 併を行いました。平成18年12月15 日に有限会社ラディクスは、株式 会社ラディクスへ商号変更を行 いました。平成19年2月1日付で、 株式会社ラディクスが株式会社モ バニメーションを吸収合併し、商 号を株式会社ラディクスモバニメ ーションへ変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 株式会社ブレインナビ 株式会社エンジン 株式会社ウェッジインベストメン ト 株式会社エースデュースエンタテ インメント 株式会社エースデュースアドベン チャーズ 株式会社エースデュースコード 株式会社ファントム・フィルム ブレインナビ・コンテンツファン ド投資事業組合 株式会社ラディクスエースエンタ テインメント 有限会社ラディクス 株式会社モバニメーション 株式会社ラディクスエースエン タテインメントとその完全子会社 である有限会社ラディクスにつ いては、当中間連結会計期間より連 結子会社に含めております。貸借 対照表及び平成17年12月1日から 平成18年3月31日までの損益計算 書を連結しております。 株式会社モバニメーションにつ いては、当中間連結会計期間より 連結子会社に含めております。貸 借対照表及び平成18年1月1日か ら平成18年3月31日までの損益計 算書を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社モバニメーションの中間決算日の末日は、平成18年1月31日であります。 中間財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	株式会社モバニメーションは従来7月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を9月30日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法 映像使 主として定率法による用権 2年償却 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備 3年～8年 品 ②無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 映像使 同左 用権 仕掛品 同左 ————— (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備 2年～15年 品 ②無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 映像使 同左 用権 仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備 3年～8年 品 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額がないため計上しておりません。</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額のうち当連結会計年度負担額がないため計上しておりません。</p> <p>③ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————
—————	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,353,146千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」及び「営業権」は「のれん」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間における「営業権」は、中間連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に14,285千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」は「のれん償却」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間における「営業権償却」は、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フロー「減価償却費」に2,857千円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																		
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 50,995千円</p> <p>2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 560 510 672"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」として表示しております。</p>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	600,000千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 60,988千円</p> <p>* 2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 560 941 672"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 同左</p>	当座貸越限度額	700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	200,000千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 54,641千円</p> <p>2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 560 1372 672"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 —————</p>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円
当座貸越限度額	600,000千円																			
借入実行残高	－千円																			
差引額	600,000千円																			
当座貸越限度額	700,000千円																			
借入実行残高	500,000千円																			
差引額	200,000千円																			
当座貸越限度額	200,000千円																			
借入実行残高	－千円																			
差引額	200,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																										
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,115千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">71,641千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,112千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,709千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">29,040千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">58,371千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">16,162千円</td></tr> </table>	役員報酬	60,115千円	給与手当等	71,641千円	貸倒引当金繰入額	2,112千円	ポイント引当金繰入額	1,709千円	支払手数料	29,040千円	地代家賃	58,371千円	連結調整勘定償却	16,162千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,235千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">99,357千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,593千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">52,293千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,310千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">59,535千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">6,902千円</td></tr> </table>	役員報酬	65,235千円	給与手当等	99,357千円	ポイント引当金繰入額	2,593千円	広告宣伝費	52,293千円	支払手数料	36,310千円	地代家賃	59,535千円	のれん償却	6,902千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,268千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">154,424千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,426千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,146千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">75,351千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,601千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">119,355千円</td></tr> </table>	役員報酬	125,268千円	給与手当等	154,424千円	貸倒引当金繰入額	17,426千円	ポイント引当金繰入額	5,146千円	広告宣伝費	75,351千円	支払手数料	56,601千円	地代家賃	119,355千円
役員報酬	60,115千円																																											
給与手当等	71,641千円																																											
貸倒引当金繰入額	2,112千円																																											
ポイント引当金繰入額	1,709千円																																											
支払手数料	29,040千円																																											
地代家賃	58,371千円																																											
連結調整勘定償却	16,162千円																																											
役員報酬	65,235千円																																											
給与手当等	99,357千円																																											
ポイント引当金繰入額	2,593千円																																											
広告宣伝費	52,293千円																																											
支払手数料	36,310千円																																											
地代家賃	59,535千円																																											
のれん償却	6,902千円																																											
役員報酬	125,268千円																																											
給与手当等	154,424千円																																											
貸倒引当金繰入額	17,426千円																																											
ポイント引当金繰入額	5,146千円																																											
広告宣伝費	75,351千円																																											
支払手数料	56,601千円																																											
地代家賃	119,355千円																																											
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> </table>	車両運搬具	139千円	合計	139千円	<p>* 2</p>	<p>* 2</p>																																						
車両運搬具	139千円																																											
合計	139千円																																											
<p>* 3</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">135千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">482千円</td></tr> </table>	車両運搬具	16千円	工具器具備品	330千円	長期前払費用	135千円	合計	482千円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">365千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> </table>	建物	177千円	車両運搬具	77千円	工具器具備品	365千円	合計	620千円																										
車両運搬具	16千円																																											
工具器具備品	330千円																																											
長期前払費用	135千円																																											
合計	482千円																																											
建物	177千円																																											
車両運搬具	77千円																																											
工具器具備品	365千円																																											
合計	620千円																																											
<p>* 4</p>	<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> </table>	車両運搬具	13千円	合計	13千円	<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> </table>	建物	19千円	車両運搬具	410千円	工具器具備品	230千円	合計	659千円																														
車両運搬具	13千円																																											
合計	13千円																																											
建物	19千円																																											
車両運搬具	410千円																																											
工具器具備品	230千円																																											
合計	659千円																																											
<p>* 5</p>	<p>* 5</p>	<p>* 5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">セグメント</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ制作事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ流通事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、株式交換により株式会社エースデュースコード、株式会社ファントム・フィルム、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社モバニメーションをそれぞれ連結子会社とし、コンテンツに特化した総合エンタテインメント企業のリーディングカンパニーを目指しております。</p> <p>しかしながら、売上高、利益が当初の計画に達せず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたる回収可能性が著しく低下したため、のれんの減損を503,809千円計上しております。</p>	セグメント	種類	コンテンツ制作事業	のれん	コンテンツ流通事業	のれん																																				
セグメント	種類																																											
コンテンツ制作事業	のれん																																											
コンテンツ流通事業	のれん																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,376.78	—	—	41,376.78
合計	41,376.78	—	—	41,376.78
自己株式				
普通株式(注)1	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注)1. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成19年1月9日 端株の買い取り 0.80株

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	37,936	3,440	—	41,376
合計	37,936	3,440	—	41,376
自己株式				
普通株式(注)1,3	60	321	—	382
合計	60	321	—	382

(注)1. 端株については切り捨てて表示しております。

2. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成17年11月30日 簡易株式交換 1,800株(株式会社ラディクスエースエンタテインメント)
 平成17年12月31日 簡易株式交換 960株(株式会社モバニメーション)
 平成18年1月31日 新株予約権行使 200株(平成15年11月21日発行のストックオプション)
 平成18年9月12日 新株予約権付社債の転換 480株(平成18年8月28日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)

3. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月2日 自己株式の買い取り 321株
 平成18年3月15日 端株の買い取り 0.84株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	9,469	250	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																										
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,195,282千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,195,282千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,195,282千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	－千円	現金及び現金同等物	1,195,282千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,540,488千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△7,652千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,532,835千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,540,488千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△7,652千円	現金及び現金同等物	1,532,835千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,413,792千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△8,708千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,405,084千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,413,792千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△8,708千円	現金及び現金同等物	1,405,084千円																																																																								
現金及び預金勘定	1,195,282千円																																																																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	－千円																																																																																											
現金及び現金同等物	1,195,282千円																																																																																											
現金及び預金勘定	1,540,488千円																																																																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△7,652千円																																																																																											
現金及び現金同等物	1,532,835千円																																																																																											
現金及び預金勘定	1,413,792千円																																																																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△8,708千円																																																																																											
現金及び現金同等物	1,405,084千円																																																																																											
<p>* 2 株式交換により新たに連結したことに 伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は 次のとおりであります。</p> <p>株式会社ラディクスエー スエンタテインメント</p> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>121,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び 現金同等物を除く)</td> <td>177,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>24,263千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>323,505千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>196,860千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>73,299千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>270,159千円</td> </tr> </table> <p>有限会社ラディクス</p> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,423千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び 現金同等物を除く)</td> <td>50,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,285千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>73,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>74,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,669千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>78,555千円</td> </tr> </table> <p>株式会社モバニメーショ ン</p> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>42,895千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び 現金同等物を除く)</td> <td>623千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>232千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>43,751千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>683千円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	121,310千円	流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	177,931千円	固定資産	24,263千円	資産合計	323,505千円	流動負債	196,860千円	固定負債	73,299千円	負債合計	270,159千円	現金及び現金同等物	20,423千円	流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	50,137千円	固定資産	3,285千円	資産合計	73,846千円	流動負債	74,885千円	固定負債	3,669千円	負債合計	78,555千円	現金及び現金同等物	42,895千円	流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	623千円	固定資産	232千円	資産合計	43,751千円	流動負債	683千円	固定負債	－千円	負債合計	683千円	<p>* 2 株式交換により新たに連結したことに 伴う連結開始時の資産及び負債の内容は 次のとおりであります。</p> <p>株式会社ラディクスエー スエンタテインメント</p> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>121,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び 現金同等物を除く)</td> <td>177,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>24,263千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>323,505千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>196,860千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>73,299千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>270,159千円</td> </tr> </table> <p>有限会社ラディクス</p> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,423千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び 現金同等物を除く)</td> <td>50,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,285千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>73,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>74,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,669千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>78,555千円</td> </tr> </table> <p>株式会社モバニメーショ ン</p> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>42,895千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び 現金同等物を除く)</td> <td>623千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>232千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>43,751千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>683千円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	121,310千円	流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	177,931千円	固定資産	24,263千円	資産合計	323,505千円	流動負債	196,860千円	固定負債	73,299千円	負債合計	270,159千円	現金及び現金同等物	20,423千円	流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	50,137千円	固定資産	3,285千円	資産合計	73,846千円	流動負債	74,885千円	固定負債	3,669千円	負債合計	78,555千円	現金及び現金同等物	42,895千円	流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	623千円	固定資産	232千円	資産合計	43,751千円	流動負債	683千円	固定負債	－千円	負債合計	683千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,413,792千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△8,708千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,405,084千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,413,792千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△8,708千円	現金及び現金同等物	1,405,084千円
現金及び現金同等物	121,310千円																																																																																											
流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	177,931千円																																																																																											
固定資産	24,263千円																																																																																											
資産合計	323,505千円																																																																																											
流動負債	196,860千円																																																																																											
固定負債	73,299千円																																																																																											
負債合計	270,159千円																																																																																											
現金及び現金同等物	20,423千円																																																																																											
流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	50,137千円																																																																																											
固定資産	3,285千円																																																																																											
資産合計	73,846千円																																																																																											
流動負債	74,885千円																																																																																											
固定負債	3,669千円																																																																																											
負債合計	78,555千円																																																																																											
現金及び現金同等物	42,895千円																																																																																											
流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	623千円																																																																																											
固定資産	232千円																																																																																											
資産合計	43,751千円																																																																																											
流動負債	683千円																																																																																											
固定負債	－千円																																																																																											
負債合計	683千円																																																																																											
現金及び現金同等物	121,310千円																																																																																											
流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	177,931千円																																																																																											
固定資産	24,263千円																																																																																											
資産合計	323,505千円																																																																																											
流動負債	196,860千円																																																																																											
固定負債	73,299千円																																																																																											
負債合計	270,159千円																																																																																											
現金及び現金同等物	20,423千円																																																																																											
流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	50,137千円																																																																																											
固定資産	3,285千円																																																																																											
資産合計	73,846千円																																																																																											
流動負債	74,885千円																																																																																											
固定負債	3,669千円																																																																																											
負債合計	78,555千円																																																																																											
現金及び現金同等物	42,895千円																																																																																											
流動資産(現金及び 現金同等物を除く)	623千円																																																																																											
固定資産	232千円																																																																																											
資産合計	43,751千円																																																																																											
流動負債	683千円																																																																																											
固定負債	－千円																																																																																											
負債合計	683千円																																																																																											
現金及び預金勘定	1,413,792千円																																																																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△8,708千円																																																																																											
現金及び現金同等物	1,405,084千円																																																																																											
		<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債 の行使による資本金増加額</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債 の行使による資本剰余金増加 額</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債 の転換請求による減少額</td> <td>40,000千円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債 の行使による資本金増加額	20,000千円	転換社債型新株予約権付社債 の行使による資本剰余金増加 額	20,000千円	転換社債型新株予約権付社債 の転換請求による減少額	40,000千円																																																																																				
転換社債型新株予約権付社債 の行使による資本金増加額	20,000千円																																																																																											
転換社債型新株予約権付社債 の行使による資本剰余金増加 額	20,000千円																																																																																											
転換社債型新株予約権付社債 の転換請求による減少額	40,000千円																																																																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,119</td> <td>5,131</td> <td>9,988</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>12,512</td> <td>7,924</td> <td>4,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,631</td> <td>13,055</td> <td>14,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,119	5,131	9,988	無形固定資産 その他	12,512	7,924	4,587	合計	27,631	13,055	14,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>5,315</td> <td>6,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>12,512</td> <td>10,426</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>15,742</td> <td>8,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	5,315	6,316	無形固定資産 その他	12,512	10,426	2,085	合計	24,144	15,742	8,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>4,012</td> <td>7,619</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>12,512</td> <td>9,175</td> <td>3,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>13,188</td> <td>10,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	4,012	7,619	無形固定資産 その他	12,512	9,175	3,336	合計	24,144	13,188	10,956
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	15,119	5,131	9,988																																															
無形固定資産 その他	12,512	7,924	4,587																																															
合計	27,631	13,055	14,576																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	11,632	5,315	6,316																																															
無形固定資産 その他	12,512	10,426	2,085																																															
合計	24,144	15,742	8,401																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	11,632	4,012	7,619																																															
無形固定資産 その他	12,512	9,175	3,336																																															
合計	24,144	13,188	10,956																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,296千円 1年超 8,929千円 合計 15,225千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,848千円 1年超 4,081千円 合計 8,929千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,223千円 1年超 6,299千円 合計 11,522千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,083千円 減価償却費相当額 2,049千円 支払利息相当額 163千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,739千円 減価償却費相当額 2,554千円 支払利息相当額 146千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,822千円 減価償却費相当額 4,603千円 支払利息相当額 347千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	63,800千円
投資事業組合	22,069千円

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,000千円
投資事業組合	12,800千円

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,750千円	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,992千円
投資事業組合	12,800千円

(注) 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。
ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,100	964	36
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	1,100	964	36
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	①当社の監査役 3名	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オ プション数	普通株式 300株 (注1)	普通株式 1,100株 (注1)	普通株式 964株 (注1)	普通株式 36株 (注1)
付与日	平成15年11月21日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成15年11月21日から 平成17年11月30日まで	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成27年11月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。
ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	300	1,100	—	—
付与	—	—	964	36
失効	100	—	—	—
権利確定	200	—	—	—
未確定残	—	1,100	964	36
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	200	—	—	—
権利行使	200	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	37,500	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)	182,263	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	コンテンツ制作事業 (千円)	コンテンツ流通事業 (千円)	メディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	412,381	818,087	269,544	5,166	1,505,180	—	1,505,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	412,381	818,087	269,544	5,166	1,505,180	—	1,505,180
営業費用	395,064	831,254	222,672	6,276	1,455,367	—	1,455,367
営業利益又は営業損失(△)	17,317	△13,166	46,872	△1,110	49,913	—	49,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ制作事業	映像、音楽、アニメ、コンテンツの企画・制作及び関連するライセンス事業
コンテンツ流通事業	CD、ビデオグラムの製造・卸売・小売、マーチャンダイジング化及びモバイル、ブロードバンド等の配信、映画配給事業
メディア事業	雑誌、書籍の企画・編集・デザイン業
その他事業	上記にあてはまらない事業

3. 事業区分の名称変更

事業区分につきましては、前中間連結会計期間において「企画・編集事業」「物販事業」「その他事業」の3つに区分しておりましたが、事業会社を傘下とした持株会社への移行と、コンテンツ分野における急速な業容拡大に伴い、前連結会計年度より「企画・編集事業」を「メディア事業」へ、「物販事業」を「コンテンツ流通事業」へ名称変更するとともに、株式会社エースデュースアドベンチャーズ及び株式会社エースデュースコードを連結子会社としたことにより、新たに「コンテンツ制作事業」が加わっております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	650,050	644,140	5,419	1,299,610	—	1,299,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	652	—	1,097	△1,097	—
計	650,495	644,793	5,419	1,300,707	△1,097	1,299,610
営業費用	645,287	648,749	2,160	1,296,197	△1,083	1,295,114
営業利益又は営業損失(△)	5,207	△3,955	3,259	4,510	△13	4,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
その他事業	上記にあてはまらない事業

3. 事業区分の再編

事業区分につきましては、前連結会計年度において「コンテンツ制作事業」「コンテンツ流通事業」「メディア事業」「その他事業」の4つに区分しておりましたが、自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出せる企業グループとして、コンテンツの製販一体となった企画・開発を行う体制への事業再編を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つに再編いたしました。なお、当中間連結会計期間と同一の区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	862,993	637,020	5,166	1,505,180	—	1,505,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	862,993	637,020	5,166	1,505,180	—	1,505,180
営業費用	808,962	640,027	6,276	1,455,267	—	1,455,267
営業利益又は営業損失 (△)	54,031	△3,007	△1,110	49,913	—	49,913

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,898,439	1,368,774	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	—	—	3,000	3,000	—
計	1,901,439	1,368,774	10,166	3,280,380	3,000	3,277,380
営業費用	1,791,613	1,382,942	9,451	3,184,006	3,000	3,181,006
営業利益又は営業損失 (△)	109,826	△14,167	715	96,373	—	96,373

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	コンテンツ制作事業 (千円)	コンテンツ流通事業 (千円)	メディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	909,143	1,879,876	478,194	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,031	682	3,000	—	63,713	(63,713)	—
計	969,174	1,880,558	481,194	10,166	3,341,093	(63,713)	3,277,380
営業費用	859,858	1,930,977	444,432	9,451	3,244,719	(63,713)	3,181,006
営業利益	109,315	(50,418)	36,761	715	96,373	—	96,373

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ制作事業	映像、音楽、アニメ、コンテンツの企画・制作及び関連するライセンス事業
コンテンツ流通事業	CD、ビデオグラムの製造・卸売・小売、マーチャンダイジング化及びモバイル、ブロードバンド等の配信、映画配給事業
メディア事業	雑誌、書籍の企画・編集・デザイン事業
その他事業	上記にあてはまらない事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 50,570円80銭 1株当たり中間純利益金額 457円13銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 456円55銭	1株当たり純資産額 33,605円68銭 1株当たり中間純利益金額 597円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 33,007円93銭 1株当たり当期純損失金額 17,935円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
1. 普通株式にかかる中間純利益又は当期純損失			
(1) 損益計算書上の中間純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	18,036	24,476	△717,671
(2) 普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
差引普通株式にかかる中間純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	18,036	24,476	△717,671
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	39,456	40,994	40,015
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
1. 中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
2. 普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	50	—	—
普通株式増加数(株)	50	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数2,100個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数2,100個)

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス (存続会社) 株式会社ラディクスエースエンタテインメント (消滅会社) 株式会社ウェッジインベストメント (消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ラディクスエースエンタテインメント アニメコンテンツの企画、制作 ③株式会社ウェッジインベストメント 投資業務、投資事業組合運営管理
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成18年10月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ブレインナビの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス (存続会社) 株式会社ブレインナビ (消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ブレインナビ 出版に係る作品の企画・編集・制作
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス

取引の目的を含む取引の概要	<p>①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため</p> <p>②吸収合併の日 平成19年1月1日</p> <p>③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p>
---------------	--

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする株式会社エースデュースアドベンチャーズの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント（存続会社） 株式会社エースデュースアドベンチャーズ（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	①株式会社エースデュースエンタテインメント 映画の企画製作、DVD制作販売 ②株式会社エースデュースアドベンチャーズ コンテンツの企画、製作、販売プロデュース
企業結合の法的形式	株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント
取引の目的を含む取引の概要	<p>①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため</p> <p>②吸収合併の日 平成19年1月1日</p> <p>③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p>

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）を存続会社とする株式会社モバニメーションの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクス（存続会社） 株式会社モバニメーション（消滅会社）
---------------------	---------------------------------------

結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクス アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社モバニメーション アニメコンテンツの携帯端末への配信事業
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年2月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡

(1) 分離先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業又は対象となった事業の名称	株式会社ファントム・フィルム
分離企業の事業の内容	映画の配給・宣伝
事業分離を行った理由	当社の子会社である株式会社ファントム・フィルムは映画の宣伝・配給業務、および、国内外の映画の買付業務を行っています。特に、国内での映画の宣伝・配給業務に関しては業界内において十分な実績と信用を築いております。しかしながら、当社グループが掲げる経営資源の配分と集中化をさらに強化するため、又、当該会社役員等から、当該子会社の株式取得の申し出があったことにより、当社保有の全株式を売却することといたしました。
事業分離日	平成19年2月14日株式譲渡契約締結
法的形式を含む事業分離の概要	株式会社ウェッジホールディングスの平成19年2月14日開催の取締役会において、株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

コンテンツ事業

(4) 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	57,554千円
営業損失	3,385千円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																															
	<p>(事業の一部譲受けについて)</p> <p>当社はグループ内の資産の効率的配分と資源の集中化をさらに強化するため、当社の完全子会社である株式会社エンジンのたのみこむ事業部を当社に事業譲渡することを決定いたしました。たのみこむ事業部は、インターネット上で消費者のアイデア・商品リクエストを収集し、商品企画開発を行う顧客参加型通販サイトを運営しております。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>①視聴者（ユーザー）の声を生かしたコンテンツづくりへ</p> <p>当社は当該事業部を譲受することにより『たのみこむ』を当社の企画開発部の中核に位置付け、当社のアニメ制作、コンテンツ企画、携帯コンテンツ配信、カード・オンラインゲーム事業におけるプロデュース機能と、消費者参加型の商品開発を行う『たのみこむ』事業のマーケティング及び開発機能とが融合することにより、これまで以上に付加価値の高いコンテンツ企画開発が実現すると考えております。</p> <p>②情報およびコンテンツ配信を目的とした『たのみこむ』のメディア化</p> <p>当社は『たのみこむ』上において、当社グループが有するコンテンツのプロモーション、又課金を視野に入れた配信を検討しております。コンテンツごとのコミュニティをこれまで以上に活発化させ、広告収入等新たな収益の確保に努めます。</p> <p>③オリジナル商品の増強と商品販売の強化</p> <p>当社グループの有するコンテンツおよびキャラクターを活用し、オリジナル商品の開発を強化、開発点数の増加をはかります。又当社グループが関わるテレビ番組や映画作品と連動し、新規会員の獲得、商品販売の強化をはかってまいります。</p> <p>2. 事業譲渡の内容</p> <p>(1) 事業譲渡の内容</p> <p>① http://www.tanomi.com/ のインターネットサイトの運営</p> <p>② 消費者参加型商品企画及び開発業務、インターネットを活用した通信販売業務</p> <p>③ 事業部門の債権債務、人員</p> <p>(2) 譲渡部門の最近事業年度の経営成績</p> <table border="1" data-bbox="523 1635 949 1803"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年9月期</th> <th>平成18年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>255,113</td> <td>300,965</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>68,900</td> <td>70,578</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>18,260</td> <td>12,147</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>18,311</td> <td>13,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡部門の資産、負債の項目および金額（平成18年9月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="523 1859 949 1993"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>50,127</td> <td>流動負債</td> <td>30,454</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,000</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52,127</td> <td>負債合計</td> <td>30,454</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年9月期	平成18年9月期	売上高	255,113	300,965	売上総利益	68,900	70,578	営業利益	18,260	12,147	経常利益	18,311	13,061	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	50,127	流動負債	30,454	固定資産	2,000	固定負債	0	資産合計	52,127	負債合計	30,454	<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付にて吸収合併することとし、平成18年6月30日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>又、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>①株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table border="1" data-bbox="959 1456 1374 1579"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>458,327</td> <td>流動負債</td> <td>244,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,542</td> <td>固定負債</td> <td>174,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>465,870</td> <td>負債合計</td> <td>418,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>②株式会社ウェッジインベストメント</p> <table border="1" data-bbox="959 1612 1374 1736"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>42,585</td> <td>流動負債</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,800</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>55,385</td> <td>負債合計</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table>	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	458,327	流動負債	244,365	固定資産	7,542	固定負債	174,000	資産合計	465,870	負債合計	418,365	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	42,585	流動負債	392	固定資産	12,800	固定負債	0	資産合計	55,385	負債合計	392
	平成17年9月期	平成18年9月期																																																															
売上高	255,113	300,965																																																															
売上総利益	68,900	70,578																																																															
営業利益	18,260	12,147																																																															
経常利益	18,311	13,061																																																															
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	50,127	流動負債	30,454																																																														
固定資産	2,000	固定負債	0																																																														
資産合計	52,127	負債合計	30,454																																																														
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	458,327	流動負債	244,365																																																														
固定資産	7,542	固定負債	174,000																																																														
資産合計	465,870	負債合計	418,365																																																														
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	42,585	流動負債	392																																																														
固定資産	12,800	固定負債	0																																																														
資産合計	55,385	負債合計	392																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>3. 事業譲渡の日程</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認取締役会（当社）</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認株主総会（株式会社エンジン）</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の調印日</p> <p>平成19年4月1日 事業譲渡日</p> <p>（株式会社マルチックアイの連結子会社化及び株式会社ラディクスモバニメーションとの合併）</p> <p>当社連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、アニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得し、子会社（連結子会社）とすることを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイを平成19年6月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>子会社化及び合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 子会社化の日程</p> <p>平成19年4月5日 株式取得取締役会</p> <p>平成19年4月10日 株式譲渡契約締結</p> <p>平成19年4月10日 株券引渡し期日</p> <p>(2) 合併の日程</p> <p>平成19年4月10日 両社取締役会決議</p> <p>平成19年4月25日 両社臨時株主総会・合併契約締結</p> <p>平成19年6月1日 合併期日</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社マルチックアイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>	<p>（株式会社ブレインナビとの吸収合併及び連結子会社の合併）</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ブレインナビを平成19年1月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントとエースデュースアドベンチャーズは合併を行います。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスと株式会社ブレインナビ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会</p> <p>平成18年11月29日 株式会社ブレインナビ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結</p> <p>平成19年1月1日 合併期日</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会</p> <p>平成18年11月29日 株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結</p> <p>平成19年1月1日 合併期日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ブレインナビは解散いたします。</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エースデュースアドベンチャーズは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>②合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>①合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②合併交付金の支払いはありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		494,627		1,379,384		707,771	
2. 売掛金		—		103,514		—	
3. 営業未収入金		17,125		—		14,953	
4. たな卸資産		—		251,721		—	
5. 前払費用		4,994		3,112		3,250	
6. 繰延税金資産		717		9,000		—	
7. 短期貸付金		10,800		494,330		260,800	
8. 未収入金		525		21,679		34,965	
9. 未収消費税等	※4	479		—		3,753	
10. その他 貸倒引当金		6,560 —		2,326 △1,700		174 —	
流動資産合計		535,829	43.9	2,263,370	86.5	1,025,669	60.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物		1,911		5,365		1,765	
(2)工具器具備品		1,127		3,996		1,752	
有形固定資産合計		3,039	0.2	9,362	0.4	3,518	0.2
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		40		97		10	
(2)その他		—		674		—	
無形固定資産合計		40	0.0	772	0.0	10	0.0
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		12,000		27,800		20,992	
(2)関係会社株式		573,708		285,642		558,623	
(3)長期貸付金		61,530		—		56,430	
(4)敷金保証金		28,427		28,327		28,277	
(5)その他		6,428		—		7,242	
投資その他の資産 合計		682,095	55.9	341,770	13.1	671,566	39.5
固定資産合計		685,174	56.1	351,905	13.5	675,094	39.7
資産合計		1,221,004	100.0	2,615,275	100.0	1,700,763	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		69,982		—	
2. 短期借入金	※2	—		620,000		—	
3. 一年内償還予定社債		—		40,000		—	
4. 未払金		15,655		23,683		22,076	
5. 未払法人税等		5,114		10,179		4,615	
6. 未払消費税等	※4	—		4,486		—	
7. 預り金		8,909		3,989		1,654	
8. 賞与引当金		300		—		—	
9. その他		—		6,565		—	
流動負債合計		29,979	2.5	778,886	29.8	28,345	1.7
II 固定負債							
1. 社債		—		160,000		—	
2. 新株予約権付社債		—		460,000		460,000	
固定負債合計		—	—	620,000	23.7	460,000	27.0
負債合計		29,979	2.5	1,398,886	53.5	488,345	28.7
(資本の部)							
I 資本金		445,375	36.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		670,836		—	—	—	—
資本剰余金合計		670,836	54.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		306		—	—	—	—
2. 中間未処分利益		126,850		—	—	—	—
利益剰余金合計		127,156	10.4	—	—	—	—
IV 自己株式		△52,342	△4.3	—	—	—	—
資本合計		1,191,024	97.5	—	—	—	—
負債資本合計		1,221,004	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	465,375	17.8	465,375	27.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		690,836		690,836	
資本剰余金合計		—	—	690,836	26.4	690,836	40.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		306		306	
(2) その他利益剰余金		—		—		—	
繰越利益剰余金		—		112,238		108,241	
利益剰余金合計		—	—	112,544	4.3	108,547	6.4
4. 自己株式		—	—	△52,366	△2.0	△52,340	△3.1
株主資本合計		—	—	1,216,389	46.5	1,212,417	71.3
純資産合計		—	—	1,216,389	46.5	1,212,417	71.3
負債純資産合計		—	—	2,615,275	100.0	1,700,763	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			86,309	100.0	273,969	100.0	184,170	100.0		
II 売上原価			—	—	94,524	34.5	—	—		
売上総利益			86,309	100.0	179,445	65.5	184,170	100.0		
III 販売費及び一般管理 費			79,195	91.8	144,381	52.7	164,895	89.5		
営業利益			7,114	8.2	35,063	12.8	19,274	10.5		
IV 営業外収益	※1		412	0.5	28,476	10.4	1,210	0.6		
V 営業外費用	※2		—	—	4,195	1.5	6,465	3.5		
経常利益			7,526	8.7	59,344	21.7	14,020	7.6		
VI 特別利益	※3		—	—	26,700	9.7	1,437	0.8		
VII 特別損失	※4		—	—	81,321	29.7	23,600	12.8		
税引前中間純利益 又は当期純損失			7,526	8.7	4,722	1.7	△8,141	△4.4		
法人税、住民税及 び事業税		3,100			9,725		5,322			
法人税等調整額		△5,131	△2,031	△2.4	△9,000	725	0.2	△4,414	908	0.5
中間純利益又は当 期純損失			9,558	11.1	3,997	1.5	△9,050	△4.9		
前期繰越利益			117,291		—		—			
中間未処分利益			126,850		—		—			

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					3,997	3,997		3,997	3,997
自己株式の取得							△25	△25	△25
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	3,997	3,997	△25	3,971	3,971
平成19年3月31日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	112,238	112,544	△52,366	1,216,389	1,216,389

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)	441,625	570,669	570,669	306	126,760	127,066	△7,918	1,131,442	1,131,442
事業年度中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	3,750	3,750	3,750					7,500	7,500
新株の発行（新株予約権付社債の新株予約権の行使）	20,000	20,000	20,000					40,000	40,000
株式交換		96,416	96,416					96,416	96,416
利益処分による利益配当					△9,469	△9,469		△9,469	△9,469
当期純損失					△9,050	△9,050		△9,050	△9,050
自己株式の取得							△44,421	△44,421	△44,421
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,750	120,166	120,166	—	△18,519	△18,519	△44,421	80,975	80,975
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>当社グループは、連結財務諸表において前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続してマイナスとなっております。当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローにおいては、マイナス118百万円と引続きマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) _____	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 映像使用主として定率法による 用権 2年償却 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) _____
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5～6年 (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 2～15年 (2) ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5～6年 (2) ソフトウェア 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、支給見込額のうち当中間会計期間負担額がないため計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____
4. リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 社債発行費 _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 _____ 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 社債発行費 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,212,417千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年9月30日)																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 638千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ファントム・フィルム</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ラディクスエースエンタテインメント</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">377,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	600,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社エンジン	230,000	借入債務	株式会社ファントム・フィルム	47,000	借入債務	株式会社ラディクスエースエンタテインメント	100,000	借入債務	計	377,000	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,090千円</p> <p>※2 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」として表示しております。</p>	当座貸越限度額	700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	200,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,156千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">392,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ファントム・フィルム</td> <td style="text-align: right;">79,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">471,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	200,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社エンジン	392,000	借入債務	株式会社ファントム・フィルム	79,000	借入債務	計	471,000	—
当座貸越限度額	600,000千円																																														
借入実行残高	— 千円																																														
差引額	600,000千円																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																													
株式会社エンジン	230,000	借入債務																																													
株式会社ファントム・フィルム	47,000	借入債務																																													
株式会社ラディクスエースエンタテインメント	100,000	借入債務																																													
計	377,000	—																																													
当座貸越限度額	700,000千円																																														
借入実行残高	500,000千円																																														
差引額	200,000千円																																														
当座貸越限度額	200,000千円																																														
借入実行残高	— 千円																																														
差引額	200,000千円																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																													
株式会社エンジン	392,000	借入債務																																													
株式会社ファントム・フィルム	79,000	借入債務																																													
計	471,000	—																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,430千円 受取配当金 21,600千円 保険解約返戻金 5,119千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,153千円
※2	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,178千円 社債発行費償却 3,017千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費償却 5,874千円
※3	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 22,000千円 貸倒引当金戻入益 3,200千円 賞与引当金戻入益 1,500千円	※3
※4	※4 特別損失のうち主要なもの たな卸資産減耗損 59,903千円 合併差損 14,999千円 投資有価証券評価損 5,992千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 15,085千円 投資有価証券評価損 6,007千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 349千円 無形固定資産 30千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,030千円 無形固定資産 41千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 866千円 無形固定資産 60千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 1. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成19年1月9日 端株の買い取り 0.80株

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	60	321	—	382
合計	60	321	—	382

(注) 1. 端株については切り捨てて表示しております。

2. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月2日 自己株式の買い取り 321株

平成18年3月15日 端株の買い取り 0.84株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 378 941 667"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,632</td> <td>5,315</td> <td>6,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>12,512</td> <td>10,426</td> <td>2,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,144</td> <td>15,742</td> <td>8,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="576 707 941 797"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,929千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="576 875 941 965"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>146千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	5,315	6,316	無形固定資産 その他	12,512	10,426	2,085	合計	24,144	15,742	8,401	1年内	4,848千円	1年超	4,081千円	合計	8,929千円	支払リース料	2,739千円	減価償却費相当額	2,554千円	支払利息相当額	146千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																											
工具器具備品	11,632	5,315	6,316																											
無形固定資産 その他	12,512	10,426	2,085																											
合計	24,144	15,742	8,401																											
1年内	4,848千円																													
1年超	4,081千円																													
合計	8,929千円																													
支払リース料	2,739千円																													
減価償却費相当額	2,554千円																													
支払利息相当額	146千円																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 29,397.43円 1株当たり中間純利益 金額 241.55円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 241.25円	1株当たり純資産額 29,673.10円 1株当たり中間純利益 金額 97.50円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が 存在するものの希薄化 効果を有しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 29,575.08円 1株当たり当期純損失 金額 225.85円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額に ついては、1株当たり 当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額			
1. 普通株式にかかる中間純利益金額又は当期純損失金額(△)			
(1) 損益計算書上の中間純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	9,558	3,997	△9,050
(2) 普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
差引普通株式にかかる中間純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	9,558	3,997	△9,050
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	39,571	40,994	40,072
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
1. 中間純利益調整額(千円)	—	—	—
2. 普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	50	—	—
普通株式増加数(株)	50	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数2,100個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数2,100個)

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																															
	<p>(事業の一部譲受けについて)</p> <p>当社はグループ内の資産の効率的配分と資源の集中化をさらに強化するため、当社の完全子会社である株式会社エンジンのたのみこむ事業部を当社に事業譲渡することを決定いたしました。たのみこむ事業部は、インターネット上で消費者のアイデア・商品リクエストを収集し、商品企画開発を行う顧客参加型通販サイトを運営しております。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>①視聴者（ユーザー）の声を生かしたコンテンツづくりへ</p> <p>当社は当該事業部を譲受することにより『たのみこむ』を当社の企画開発部の中核に位置付け、当社のアニメ制作、コンテンツ企画、携帯コンテンツ配信、カード・オンラインゲーム事業におけるプロデュース機能と、消費者参加型の商品開発を行う『たのみこむ』事業のマーケティング及び開発機能とが融合することにより、これまで以上に付加価値の高いコンテンツ企画開発が実現すると考えております。</p> <p>②情報およびコンテンツ配信を目的とした『たのみこむ』のメディア化</p> <p>当社は『たのみこむ』上において、当社グループが有するコンテンツのプロモーション、又課金を視野に入れた配信を検討しております。コンテンツごとのコミュニティをこれまで以上に活発化させ、広告収入等新たな収益の確保に努めます。</p> <p>③オリジナル商品の増強と商品販売の強化</p> <p>当社グループの有するコンテンツおよびキャラクターを活用し、オリジナル商品の開発を強化、開発点数の増加をはかります。又当社グループが関わるテレビ番組や映画作品と連動し、新規会員の獲得、商品販売の強化をはかってまいります。</p> <p>2. 事業譲渡の内容</p> <p>(1) 事業譲渡の内容</p> <p>① http://www.tanomi.com/ のインターネットサイトの運営</p> <p>② 消費者参加型商品企画及び開発業務、インターネットを活用した通信販売業務</p> <p>③ 事業部門の債権債務、人員</p> <p>(2) 譲渡部門の最近事業年度の経営成績</p> <table border="1" data-bbox="523 1635 951 1803"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年9月期</th> <th>平成18年9月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>255,113</td> <td>300,965</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>68,900</td> <td>70,578</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>18,260</td> <td>12,147</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>18,311</td> <td>13,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡部門の資産、負債の項目および金額（平成18年9月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="523 1859 951 1993"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>50,127</td> <td>流動負債</td> <td>30,454</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,000</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>52,127</td> <td>負債合計</td> <td>30,454</td> </tr> </tbody> </table>		平成17年9月期	平成18年9月期	売上高	255,113	300,965	売上総利益	68,900	70,578	営業利益	18,260	12,147	経常利益	18,311	13,061	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	50,127	流動負債	30,454	固定資産	2,000	固定負債	0	資産合計	52,127	負債合計	30,454	<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付にて吸収合併することとし、平成18年6月30日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>又、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>①株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table border="1" data-bbox="957 1456 1390 1579"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>458,327</td> <td>流動負債</td> <td>244,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,542</td> <td>固定負債</td> <td>174,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>465,870</td> <td>負債合計</td> <td>418,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>②株式会社ウェッジインベストメント</p> <table border="1" data-bbox="957 1612 1390 1736"> <thead> <tr> <th>資産の部</th> <th>金額(千円)</th> <th>負債の部</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>42,585</td> <td>流動負債</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,800</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>55,385</td> <td>負債合計</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table>	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	458,327	流動負債	244,365	固定資産	7,542	固定負債	174,000	資産合計	465,870	負債合計	418,365	資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)	流動資産	42,585	流動負債	392	固定資産	12,800	固定負債	0	資産合計	55,385	負債合計	392
	平成17年9月期	平成18年9月期																																																															
売上高	255,113	300,965																																																															
売上総利益	68,900	70,578																																																															
営業利益	18,260	12,147																																																															
経常利益	18,311	13,061																																																															
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	50,127	流動負債	30,454																																																														
固定資産	2,000	固定負債	0																																																														
資産合計	52,127	負債合計	30,454																																																														
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	458,327	流動負債	244,365																																																														
固定資産	7,542	固定負債	174,000																																																														
資産合計	465,870	負債合計	418,365																																																														
資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)																																																														
流動資産	42,585	流動負債	392																																																														
固定資産	12,800	固定負債	0																																																														
資産合計	55,385	負債合計	392																																																														

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>3. 事業譲渡の日程</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認取締役会(当社)</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の承認株主総会(株式会社エンジン)</p> <p>平成19年3月5日 事業譲渡契約書の調印日</p> <p>平成19年4月1日 事業譲渡日</p>	<p>(株式会社ブレインナビとの吸収合併及び連結子会社の合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ブレインナビを平成19年1月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントとエースデュースアドベンチャーズは合併を行います。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスと株式会社ブレインナビ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会</p> <p>平成18年11月29日 株式会社ブレインナビ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結</p> <p>平成19年1月1日 合併期日</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会</p> <p>平成18年11月29日 株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結</p> <p>平成19年1月1日 合併期日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ブレインナビは解散いたします。</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エースデュースアドベンチャーズは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>②合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>①合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②合併交付金の支払いはありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年11月29日に 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月30日に 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月30日に 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月28日に 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年2月6日に 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 室 恭 郎 印

業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 室 恭 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、又、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続してマイナスとなっており、当中間連結会計期間においては中間純利益を計上したが、営業キャッシュ・フローにおいてはマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に株式会社エンジンの「たのみこむ事業」を事業譲受けしている。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の株式会社ラディクスモバニメーションは平成19年4月10日に株式会社マルチックアイの全株式を取得し、平成19年6月1日に同会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 室 恭 郎 印

業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 室 恭 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は連結財務諸表において前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、又、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続してマイナスとなっており、当中間連結会計期間においては、中間純利益を計上したが、営業キャッシュ・フローにおいてはマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該基準により中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に株式会社エンジンの「たのみこむ事業」を事業譲受けしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。